

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17098	移住交流促進事業		課名	都市整備課 住まい推進G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進			款	02:総務費
	施策の方向	04:移住交流の促進			項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト		目		07:企画費	
事業予定期間	H 28 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	持続可能なまちづくりのため、人口ビジョンに示した展望における2060年の人口概ね5万人の維持に向け、本市への移住を促進し転入者の増加を図ることで、社会増による人口維持をめざす。
概要	本市が移住先として選ばれるため、県等と連携し、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう、地域間交流や移住体験の機会を設ける。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 ○地域と連携した移住支援体制の構築 ○定住支援員の配置 ○移住関連PR用品の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 ○地域と連携した移住支援体制の運用 ○定住支援員の配置 ○移住関連PR用品の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 ○地域と連携した移住支援体制の運用 ○定住支援員の配置 ○移住関連PR用品の作成 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 4回 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 2回2組3名 ○定住支援員の配置 1名 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国移住フェア等への出展 7回 ○市HP、全国移住ナビ等による情報発信 ○移住体験ガイドの開催 5回5組9名 ○定住支援員の配置 1名 ○移住関連PR用品の作成 オリジナル椅子カバー 		
事業費	計画額	事業費	3,700千円	3,600千円	3,600千円
		国庫支出金	1,850千円	1,800千円	1,800千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
事業費	予算額	事業費	3,178千円	3,000千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
事業費	決算額	事業費 ①	2,422千円	2,872千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	人件費	一般財源	1,850千円	1,800千円	1,800千円
		事業費	3,178千円	3,000千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
人件費	人件費	事業費 ①	2,422千円	2,872千円	0千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	人件費	総人件費 ②	1,465千円	1,557千円	
		一般職員	1,465千円	1,557千円	
		所要人員	0.20	0.20	
		臨時職員等	0千円	0千円	
		総コスト(①+②)	3,887千円	4,429千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%		

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称 移住フェアの出展回数	計画値	5	5	5
		全国フェア、三重県相談会、三重テラスPR等での出展回数	実績値	4	7	
			単位	回	回	回
②	名称 移住相談件数	計画値	60	70	80	
	移住フェア、窓口受付合計件数	実績値	31	65		
		単位	件	件	件	
③	名称 移住相談後の移住件数	計画値	2(5)	3(7)	4(11)	
		実績値	0(0)	4(13)		
		単位	件(人)	件(人)	件(人)	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 移住フェアなどでの情報発信を行う。また、地域と連携し、移住希望者への支援体制の構築を行う。 転入者アンケートを行い、移住者の把握を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 東京や大阪で開催された移住フェアなどに参加し、亀山市の魅力や移住に関する情報発信、個別相談を行った。転入者アンケートについて事例を集めて検討を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 移住フェア等に7回出展、市単独の体験ツアーを5回開催し、情報発信を行った。また県のプロモーション事業の移住体験ツアーを亀山市で開催し、地元の方々との連携による体験・交流(キャンドル作り、焼売作りなど)を行った。 相談を受けた後、直ぐに移住につながるのではなく、ある程度の年数が必要であることから、相談者に対する継続的なコンタクト(情報提供)が必要と考え、メルマガなどを使った情報発信を始めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 継続した丁寧な対応により、平成29年度に窓口での相談を受けた方々が移住されるなど、4件の移住があった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 相談者への効果的なフォローアップや移住者の把握(地域住民等を介して移住したケース等)を検討する必要がある。また、移住定住に関して積極的に取り組んでいる地域との連携や就業、子育て、地域に関する情報など、他部署と連携した市の魅力の発信が重要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 転入者へのアンケート等により移住者の動向把握に努める。 移住フェア等で継続した情報発信を行うとともに、地域との連携や地域情報をアドバイスしていただけるような支援体制を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 亀山市をより理解していただくことで、移住の可能性が広がる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 橋場 徹廣
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A			
	成果	C	A			